

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 常磐興産株式会社  
 コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋田 龍生  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3663-3411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,274	—	120	—	49	—	19	—
20年3月期第1四半期	9,491	3.9	7	—	△79	—	△81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.28	—
20年3月期第1四半期	△1.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	56,770	—	13,547	—	23.9	—	188.04	—
20年3月期	57,089	—	13,326	—	23.3	—	184.60	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,546百万円 20年3月期 13,299百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,010	—	1,580	—	1,260	—	920	—	12.77
通期	58,990	19.9	1,990	5.3	1,200	△9.6	810	6.3	11.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	72,481,912株	20年3月期	72,481,912株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	440,884株	20年3月期	437,930株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	72,042,598株	20年3月期第1四半期	72,062,523株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想については、発表日現在においての入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油や鉄鋼製品などの原材料価格の高騰、さらに株式・為替市場の変動等により企業収益や個人消費を圧迫するなど、先行き不透明感が強まる状況にて推移いたしました。

#### (観光事業)

主力のスパリゾートハワイアンズにつきましては、首都圏でのテレビを中心とした広告宣伝活動に加え、映画から舞台に進化した「フラガール」を積極的パブリシティにて展開するなど集客に注力いたしました。日帰り入場者数は、原油高騰の影響もあり減少いたしましたものの、首都圏からの大口団体客や個人旅行者の増加により宿泊者数が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、クレストヒルズゴルフ倶楽部は、ほぼ前年並みの利用者数を確保し、ホテルクレスト札幌は道外からの利用者数増加により、宿泊者数は増加いたしました。

この結果、利用人員は、ハワイアンズ（日帰り）が316千人（前年同期比19千人、5.8%減）、ホテルハワイアンズ（宿泊）が85千人（前年同期比4千人、5.9%増）、クレストヒルズゴルフ倶楽部が13千人（前年同期比1百人、1.1%増）、山海館が1千人（前年同期比55人、2.9%減）、ホテルクレスト札幌が12千人（前年同期比3百人、3.4%増）となり、売上高は27億89百万円（前年同期比46百万円、1.7%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期比10百万円、7.2%減）となりました。

#### (卸売業)

石炭部門につきましては、需給逼迫によるスポット価格の上昇とばら積み船海上運賃の高騰による販売単価の大幅な上昇に加え販売数量の増加により増収となり、また石油部門につきましても電力向け需要増に伴う販売数量の増加と原油価格の高騰に伴う販売単価の上昇により増収となりました。

この結果、売上高は84億43百万円（前年同期比52億25百万円、162.4%増）、営業利益は89百万円（前年同期比67百万円、307.6%増）となりました。

#### (製造関連事業)

包装部材製造部門につきましては、紙袋製品、包装関連商品販売では売上高が前年を下回りましたものの、自動車関連、民生機器用電子部品向けの段ボールケース、ハイプルエース製品が好調に推移し、増収となりました。

また、鉄鋼機械部門につきましては、船舶関連製品の受注が堅調に推移し増収となりましたものの、原材料価格高騰の影響、設備修繕費の増加等により減益となりました。

この結果、売上高は21億94百万円（前年同期比1億6百万円、5.1%増）、営業利益は72百万円（前年同期比10百万円、12.3%減）となりました。

#### (建設・土木業)

常磐興産ピーシー(株)は、既受注物件2件の完成後自主廃業を予定していることもあり、工事進行基準による売上高は2億35百万円（前年同期比5億45百万円、69.9%減）、営業損失は20百万円（前年同期比81百万円減）となりました。

#### (不動産事業・その他の事業)

不動産事業につきましては概ね堅調に推移し、売上高は81百万円（前年同期比3百万円、4.7%減）、営業利益は賃貸原価の低減により22百万円（前年同期比2百万円、13.6%増）となり、またその他の事業につきましては、石油部門における販売数量の減少と自動車整備部門における減収等により、売上高は5億31百万円（前年同期比45百万円、7.9%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は、142億74百万円（前年同期比47億83百万円、50.4%増）、営業利益は、1億20百万円（前年同期比1億13百万円増）、経常利益は49百万円（前年同期は経常損失79百万円）、当第1四半期純利益は19百万円（前年同期は第1四半期純損失81百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ3億18百万円減少し、567億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度に比べ5億39百万円減少し、432億23百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度に比べ2億20百万円増加し、135億47百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### (追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～18年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、5～17年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,019	4,946
受取手形及び売掛金	3,782	4,055
たな卸資産	857	788
その他	764	362
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	9,415	10,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,586	14,779
土地	25,019	25,020
その他(純額)	1,293	1,283
有形固定資産合計	40,898	41,083
無形固定資産		
投資その他の資産	80	73
投資有価証券	5,594	4,946
その他	2,425	2,472
貸倒引当金	△1,688	△1,682
投資その他の資産合計	6,331	5,736
固定資産合計	47,309	46,893
繰延資産	45	48
資産合計	56,770	57,089
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,831	2,853
短期借入金	13,786	13,818
1年内償還予定の社債	1,048	1,048
未払法人税等	46	84
賞与引当金	430	409
工事損失引当金	17	48
事業整理損失引当金	566	576
その他	2,234	2,222
流動負債合計	20,961	21,062

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	1,837	1,887
長期借入金	13,658	14,320
繰延税金負債	4,697	4,456
退職給付引当金	171	172
役員退職慰労引当金	197	237
環境対策引当金	103	103
負ののれん	28	30
その他	1,567	1,491
固定負債合計	22,261	22,700
負債合計	43,223	43,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,221	10,221
資本剰余金	506	506
利益剰余金	1,735	1,859
自己株式	△68	△67
株主資本合計	12,394	12,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154	782
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	1,151	779
少数株主持分	1	27
純資産合計	13,547	13,326
負債純資産合計	56,770	57,089

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	14,274
売上原価	13,154
売上総利益	1,119
販売費及び一般管理費	998
営業利益	120
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	72
負ののれん償却額	6
持分法による投資利益	44
その他	19
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	188
その他	27
営業外費用合計	215
経常利益	49
特別利益	
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	7
投資有価証券売却損	7
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純利益	36
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	0
法人税等合計	17
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	36
減価償却費	322
のれん及び負ののれん償却額	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△31
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	188
社債発行費償却	2
持分法による投資損益 (△は益)	△44
固定資産除売却損益 (△は益)	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	5
売上債権の増減額 (△は増加)	221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	217
預り保証金の増減額 (△は減少)	△12
その他	25
小計	164
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△91
法人税等の支払額	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	6
定期預金の預入による支出	△6
固定資産の取得による支出	△144
事業整理に伴う支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	7
関係会社株式の取得による支出	△21
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54
長期借入金の返済による支出	△748
社債の償還による支出	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△144
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926
現金及び現金同等物の期首残高	4,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,013



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業 (百万円)	建設・土木業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,789	8,443	2,194	235	81	531	14,274	—	14,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	153	4	—	31	30	220	(220)	—
計	2,790	8,596	2,198	235	112	562	14,495	(220)	14,274
営業損益	134	89	72	△20	22	△9	288	(167)	120

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工場の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、製造関連事業で22百万円減少しております。また、観光事業、不動産事業に与える影響は軽微であり、前記以外のセグメントに与える影響はありません。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

(増資について)

当社は、平成20年8月11日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

### 1. 第三者割当による優先株式発行について

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1)発行株式の種類    | 第1回A種優先株式    |
| (2)発行新株式数     | 3,500,000株   |
| (3)発行価額       | 1株につき200円    |
| (4)発行価額の総額    | 700,000,000円 |
| (5)資本組入額      | 1株につき100円    |
| (6)払込期日       | 平成20年9月26日   |
| (7)配当起算日      | 平成20年9月26日   |
| (8)割当先及び割当株式数 |              |

DBJコーポレート投資事業組合  
3,500,000株

### (9)資金の使途

観光事業において計画中の新ホテル建設等のための設備投資資金の一部に充当いたします。なお、現在、新ホテル建設計画等に係る基本設計に着手しておりますが、詳細については未定であり、今後決定する予定であります。

### 2. 第三者割当による普通株式の発行及び自己株式の処分について

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| (1)発行株式及び処分株式の種類 | 普通株式              |
| (2)発行新株式数        | 7,117,000株        |
| 処分株式数            | 440,000株          |
| (3)発行価額及び処分価額    | 1株につき172円         |
| (4)発行価額の総額       | 1,224,124,000円    |
| 処分価額の総額          | 75,680,000円       |
| (5)資本組入額         | 1株につき86円          |
| (6)払込期日          | 平成20年9月26日        |
| (7)割当先及び割当株式数    |                   |
| 大成建設株式会社         | 4,651,000株(新株式発行) |
| 常磐開発株式会社         | 2,466,000株(新株式発行) |
| 常磐開発株式会社         | 440,000株(自己株式処分)  |

### (8)資金の使途

観光事業において計画中の新ホテル建設等のための設備投資資金の一部に充当いたします。なお、現在、新ホテル建設計画等に係る基本設計に着手しておりますが、詳細については未定であり、今後決定する予定であります。

[参考資料]

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	前四半期 平成20年3月期 第1四半期
	金額
I 売上高	9,491
II 売上原価	8,403
売上総利益	1,088
III 販売費及び一般管理費	1,080
営業利益	7
IV 営業外収益	124
V 営業外費用	211
経常損失	79
VI 特別利益	9
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純損失	71
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	△ 1
少数株主利益	1
四半期純損失	81

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前四半期 平成20年3月期 第1四半期
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失		△ 71
減価償却費		319
負ののれん償却額		△ 2
貸倒引当金の減少額		△ 3
賞与引当金の増加額		9
退職給付引当金の増加額		10
役員退職慰労引当金の減少額		△ 12
工事損失引当金の減少額		△ 6
受取利息及び受取配当金		△ 68
支払利息		189
社債発行費償却		4
持分法による投資利益		△ 46
固定資産売却益		△ 5
固定資産売却除却損		1
売上債権の減少額		1,036
たな卸資産の増加額		△ 75
その他流動資産の増加額		△ 55
仕入債務の減少額		△ 273
未払消費税等の増加額		106
その他流動負債の増加額		193
預り保証金の減少額		△ 109
その他		24
小計		1,166
利息及び配当金の受取額		73
利息の支払額		△ 105
法人税等の支払額		△ 55
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 7
定期預金の払戻による収入		6
固定資産の取得による支出		△ 497
固定資産の売却による収入		35
投資有価証券の取得による支出		△ 1
貸付による支出		△ 3
貸付金の回収による収入		5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 463
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額		1,657
長期借入れによる収入		300
長期借入金の返済による支出		△ 834
社債償還による支出		△ 50
自己株式の取得による支出		△ 0
配当金の支払額		△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,072
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V 現金及び現金同等物の増加額		1,688
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,535
VII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 1
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高		5,221